

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,892,275	19,931,878	23,402,450
経常利益(千円)	506,142	795,704	530,570
四半期(当期)純利益(千円)	312,102	452,985	308,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,830	484,429	334,633
純資産額(千円)	14,249,283	14,594,293	14,254,086
総資産額(千円)	20,363,130	20,782,713	17,061,255
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.10	78.52	53.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	70.2	83.5

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.41	87.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が見られたものの、長引く円高や海外経済の低迷、消費税増税への動きなど、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模に拡大が見込めない厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は199億31百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益7億60百万円（前年同四半期比73.1%増）、経常利益7億95百万円（前年同四半期比57.2%増）、四半期純利益4億52百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、207億82百万円（前連結会計年度末は170億61百万円）となり、37億21百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（51億11百万円から43億44百万円、7億67百万円減）並びに有価証券の減少（18億1百万円から11億円、7億円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（35億5百万円から76億99百万円、41億94百万円増）並びに投資有価証券の増加（2億5百万円から11億8百万円、9億3百万円増）が主な要因であります。

##### （負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、61億88百万円（前連結会計年度末は28億7百万円）となり、33億81百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（18億79百万円から45億47百万円、26億67百万円増）並びに短期借入金5億円の発生が主な要因であります。

##### （純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、145億94百万円（前連結会計年度末は142億54百万円）となり、3億40百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（96億36百万円から99億45百万円、3億8百万円増）が主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,700	57,687	-
単元未満株式	普通株式 240	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,687	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,111,998	4,344,204
受取手形及び売掛金	3,505,125	7,699,226
有価証券	1,801,658	1,100,859
商品及び製品	841,577	1,165,370
原材料及び貯蔵品	61,025	65,971
繰延税金資産	74,891	56,273
その他	129,907	67,620
貸倒引当金	13,260	7,640
<b>流動資産合計</b>	<b>11,512,923</b>	<b>14,491,885</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	974,563	912,120
機械装置及び運搬具（純額）	149,103	127,052
土地	3,847,031	3,800,175
その他（純額）	30,419	27,417
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,001,117</b>	<b>4,866,765</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>63,868</b>	<b>55,948</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	205,151	1,108,430
繰延税金資産	66,846	54,382
その他	219,409	215,693
貸倒引当金	8,061	10,392
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>483,346</b>	<b>1,368,114</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,548,332</b>	<b>6,290,828</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,061,255</b>	<b>20,782,713</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,500	4,547,323
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	153,988	261,061
賞与引当金	126,510	69,247
役員賞与引当金	6,210	4,010
その他	291,781	436,734
流動負債合計	2,457,989	5,818,376
固定負債		
退職給付引当金	205,980	215,778
役員退職慰労引当金	96,493	108,459
その他	46,706	45,806
固定負債合計	349,179	370,043
負債合計	2,807,169	6,188,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,636,339	9,945,101
自己株式	132	132
株主資本合計	14,275,385	14,584,147
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	21,298	10,145
その他の包括利益累計額合計	21,298	10,145
純資産合計	14,254,086	14,594,293
負債純資産合計	17,061,255	20,782,713



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,892,275	19,931,878
売上原価	15,634,966	16,436,113
売上総利益	3,257,308	3,495,764
販売費及び一般管理費	2,817,934	2,735,157
営業利益	439,374	760,607
営業外収益		
受取利息	23,199	17,131
受取配当金	3,529	3,535
有価証券売却益	1,272	-
受取賃貸料	11,223	4,711
保険解約返戻金	16,797	-
その他	13,291	10,636
営業外収益合計	69,314	36,014
営業外費用		
支払利息	36	35
有価証券売却損	-	50
賃貸収入原価	2,510	830
営業外費用合計	2,546	916
経常利益	506,142	795,704
特別利益		
固定資産売却益	471	13,512
特別利益合計	471	13,512
特別損失		
固定資産売却損	182	14,937
固定資産除却損	524	42
投資有価証券評価損	46,535	44,188
災害による損失	13,652	-
事業撤退損	7,449	-
特別損失合計	68,344	59,168
税金等調整前四半期純利益	438,269	750,048
法人税、住民税及び事業税	84,248	282,004
法人税等調整額	41,918	15,057
法人税等合計	126,167	297,062
少数株主損益調整前四半期純利益	312,102	452,985
四半期純利益	312,102	452,985

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,102	452,985
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,727	31,443
その他の包括利益合計	17,727	31,443
四半期包括利益	329,830	484,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,830	484,429
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,024千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	139,734千円	117,539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	18,871,371	20,904	18,892,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	18,871,371	20,904	18,892,275
セグメント利益又はセグメント損失( )	445,944	6,569	439,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円10銭	78円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,102	452,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,102	452,985
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,934	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ジーエフシー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。